

在モンリオール総管轄地域内の概況(2026年3月)

(公開情報に基づくもの)

1 政治

(1) ケベック(QC)州

- ・3月2日、州政府は、中東情勢の悪化を受け、在テルアビブ州事務所代表を帰国させたと発表。
- ・3月6日、カナダ最高裁判所は、亡命希望者は州政府補助を受ける保育施設を利用できるとの判断を下す。一審と二審からさらに踏み込み、就労許可証を持たない亡命希望者にも権利を拡大する内容。与党ケベック未来連合(CAQ)党首選出馬中のフレシェット、ドランヴィル両氏とも、同保育施設の枠を州民に優先的に割り当てるため、適用除外条項(特定の権利についてカナダ権利自由憲章の適用除外を可能にする)を使用すると表明済み。
- ・3月16~20日、マルティネス・フェラダ・モンリオール市長は、初の海外ミッションとして韓国のソウルと釜山を訪問。市場多様化、市民サービス向上、クリエイティブ産業振興をテーマに、韓国の自治体関係者、テクノロジー企業、文化団体他と一連の会合を実施。モンリオールの文化団体や企業関係者約50人が参加。
- ・3月18日、州有数の組合を始めとする約800の団体は、「ケベック憲法」に関する州法案1の廃案を要求する共同声明を発表。
- ・3月18日、州政府は2026年度予算を発表。赤字は前年度(99億加ドル)より少ない86億加ドルとなる見込み。ジラル州財務大臣は、2029年度に均衡財政回復達成という目標を堅持するため、政府支出の伸びを年平均2%に抑える方針。
- ・3月19日、州統計局(ISQ)によると、2026年1月1日現在の州内の非永住者数は514039人で、前年同期比51413人減と大きく減少した。連邦・州両政府による一時移民受入制限措置が要因とみられる。亡命希望者数は前年同期比7%増の191492人(カナダ全体の37%)となった。
- ・3月23~27日、カナダ最高裁は、公務員の宗教的シンボル着用禁止等を定めた州の政教分離法「州法21」をめぐる審理を実施。過去最多の51人の代表が参加し異例の長期開催。同訴訟の争点の中心は、適用除外条項の予防的適用の是非になるとみられる。
- ・3月24日、2025年に閣僚落ちした後にCAQを離党し無所属議員となっていたブランシェット・ヴェズィナ氏が州保守党(PCQ)に合流。これでPCQは州議会で1議席を獲得。地方部の声を代弁したいとしてCAQを離党したブランシェット・ヴェズィナ氏だが、次回州総選挙では現在のリムースキ選挙区を離れケベック地域ラ・ペルトリ選挙区から出馬予定。

(2) ニューファンドランド・ラブラドール(NL)州

- ・3月2日、政権交代後初となる州議会開会。副総督が読み上げた施政方針演説で州政府は、石油ガス、水力発電、重要鉱物を財源とした減税や、医療、治安への支出等の選挙公約を改めて約束。

(3) プリンセスエドワードアイランド(PEI)州

- ・3月18日、マクレーン州保健大臣が死去。病気のため1月から休職していた。
- ・3月28日、30日、ランツ州首相は、アルスノ州経済成長・貿易・人工知能(AI)大臣兼アカディア人・仏語関係担当大臣を解任。アルスノ氏は州進歩保守党からも除名処分を受ける。アルスノ氏が環境・エネルギー・気候変動対策大臣を務めていた2025年、湿地帯での建設許可の見返りとしてゴルフ場開発業者がアルス

ノ氏の選挙区にある非営利団体に 10 万加ドルの寄付を行った疑い。アルスノ氏は右疑惑を否定、議員は無所属で続ける意向。

・3 月 30 日、マクレーン氏の死去とアルスノ氏の大任解任を受けた小規模内閣改造実施。

(4) ノバスコシア(NS)州

・3 月 4 日、マーク・サレット在ハリファックス名誉総領事が退任。25 年間にわたり日・NS 州・加関係強化に尽力した。

・3 月 10 日、ヒューストン州首相は、2 月に発表した予算削減案の一部撤回を発表。これにより 1.3 億加ドルの削減額のうち 5360 万加ドルにあたる障がい者、高齢者、アフリカ系ノバスコシア人、先住民学生向け支援やプログラムが復活。州議事堂前で予算削減案に反対する複数の抗議集会が実施された。25 日、州議会は予算案を可決。前日には傍聴席の予算案に反対する抗議者の妨害にあい採決できず。

(5) ニューブランズウィック(NB)州

・3 月 17 日、州政府は 2026 年度予算を発表。歳出 156 億加ドル、過去最大となる 13.9 億加ドルの赤字。今後 3 年間は赤字が続く予測。今後 3 年間で公務員を 12%削減、また 2028 年までに NS 州とつなぐトランスカナダハイウェイで州外車両に対する新たな通行税を導入する計画。医療部門への支出は 17.4%増。

2 各州世論調査結果

(1) 州政党支持率

・QC 州(レジェ(Leger Marketing)調べ(以下同じ)、2 月 27 日~3 月 2 日): ケベック党(PQ)31%、自由党(PLQ)30%、ケベック保守党(PCQ)15%、与党ケベック未来連合(CAQ)13%、ケベック連帯(QS)9%、その他 1%

・QC 州(3 月 20~22 日): PQ33%、PLQ33%、PCQ15%、CAQ9%、QS9%、その他 1%

(2) ケベックの独立

・QC 州(2 月 27 日~3 月 2 日): 賛成 29%、反対 71%

(3) 連邦政党支持率

・QC 州(同上): 与党自由党 48%、ブロック・ケベコワ(BQ) 25%、保守党 20%、新民主党(NDP) 4%、緑の党 1%、その他 2%

3 経済

(1) QC 州

・3 月 4 日、カナダ独立企業連盟(CFIB)によると、2026 年 2 月、米国は信頼できるビジネスパートナーではないと回答した起業家は QC 州では 55%と前年同期比で 2%増。国内平均は 50%であった。

・3 月 9 日、連邦政府は、防衛戦略の一環として研究開発に 9 億加ドル超を支出すると発表。カナダ国立研究機構(NRC)は、ミラベルとオタワにドローンに関するイノベーションハブを設立し、ボンバルディア「グローバル 6500」1 機を取得する予定。

・3月12日、州政府は、コット＝ノール地域のベ・コモとセティル間に位置するベ・トリニテ(人口400人)における大規模サーモン陸上養殖プロジェクトを承認。アクアボレアル社は、総額11億加ドルのプロジェクトの第1フェーズとして4億加ドルをかけて年間1万トンのアトランティックサーモン生産を目指す。第2フェーズでは7億加ドルかけて生産量を3万トンに引き上げる予定。

・3月12日、シェルブルック市、DistriQ(量子イノベーションゾーン)他は、シェルブルック、エストリ地域における防衛・安全保障や軍民両用技術分野の企業・投資誘致や地元企業の国際市場進出支援に向けた「シェルブルック DEFSEC 戦略」を発表。

・3月13日、州のバッテリー産業に新たな打撃。2月にネマスカリチウムの筆頭株主になったリオティントは、コスト超過を理由に、ネマスカ社のベカンクール施設(建設工事の70%が既に完了)事業縮小を決定。プロジェクトの中止ではないと説明。下請け業者の1600人の雇用に一時的な影響。

・3月17日、州ビデオゲーム協同組合は、今後18ヶ月間で州内のゲーム企業従業員の10%近くにあたる1000~1500人が解雇される可能性があるかと予測。テクノロジー業界全体が人員削減の圧力に直面している。

・3月17日、ヌーボー・モンド・グラファイト(NMG, 三井物産、パナソニックが出資)は、連邦政府より、カナダインフラ銀行、カナダ輸出開発公社を通じて4.59億加ドルの融資を獲得。連邦政府は2025年にNMGの黒鉛開発プロジェクトを「国家建設プロジェクト」に選定。同社のサンミシェルデサン(ラノディエール地域)の黒鉛鉱山がエネルギー、防衛、先端技術、製造業等に資源を供給することを期待している。

・3月18日、連邦政府は、国内の弾薬生産能力増強を目指し14億加ドルの支出を発表。うち10億加ドル超は州に拠点を置く米ゼネラルダイナミクス子会社(本社ルパンティニー)向けで、同社のニトロセルロース工場建設等に使われる。

・3月20日、米食品大手クラフト・ハインツは、モントリオール工場のほぼ全ての生産ラインを近代化するために2.5億加ドルを支出する。モントリオール工場は同社のカナダ国内唯一の拠点で、100万平方フィート(9.3万平方メートル)の施設で600種類の製品を製造。

・3月24日、カナダアルミニウム協会によると、ホルムズ海峡の封鎖によるアルミ価格高騰により、QC州産が再び米国市場で競争力を取り戻している。米国が調達するアルミの20%がペルシャ湾岸地域産。

・3月25日、ハイドロケベック(HQ)は、NS州の洋上風力発電による電力調達の可能性を検討。NS州は洋上風力発電プロジェクト「ウィンド・ウエスト」(最終的な発電能力目標は62ギガワット超)の第1フェーズ(5ギガワット)の公募準備を進めている。

・3月30日、モントリオール・インターナショナルは、2025年に総額26億加ドル、54件の海外投資プロジェクトを支援したと発表。米国との貿易戦争にも関わらず、2024年比(27億加ドル、59件)でほぼ横ばい。

・3月30日、エアカナダ取締役会は、ルソ同社社長の退任を発表。同社長は、前週に米国で発生した同社機事故を受けて遺族に哀悼の意を表したビデオで、死亡したパイロットの1人がQC州出身者であったにも関わらず仏語のメッセージが実質皆無であったことから大きな非難を受けた。カーニー連邦首相も「判断力と思いやりが欠けており失望した」とコメント。エアカナダには連邦公用語法が適用され、仏語と英語両方の公用語でのサービス提供が義務付けられている。

・3月31日、ルゴー州首相は、「デネージュ」風力発電プロジェクト第1・第2フェーズの建設開始を発表。シャルルボワ地域の2地区において、114基の風力タービン(発電能力800メガワット、14万世帯分)を建設する。今後予定されている第3フェーズを含めると発電能力は1200メガワットとなり風力発電プロジェクトで

はカナダ最大規模。「デネージュ」は HQ、エネルギー(ガス企業)、ボラレクス(再生エネルギー企業)による共同プロジェクト。

・3月31日、ポワント・ノワール鉄道港湾会社(SFP)は、セティル港の年間取扱能力を2000万トンから4000万トンに引き上げ、欧州、アジア、中東を含む国際市場への鉄鉱石輸出を倍増させる、7億加ドルの拡張プロジェクト「ホライズン7」を計画。資金が調達できれば2027年工事開始、2030年稼働を見込む。

(2) 大西洋州

・3月26日、カーニー連邦首相は、NS・NB両州における防衛インフラ整備、軍関係者の住宅建設、国防関連投資として30億加ドル超を支出すると発表。NS州ハリファックスの海軍基地、航空団向けに20億加ドル、NB州ゲージタウン基地向けに10億加ドル。カナダは2025年、NATOの目標であった国防支出のGDP比2%を達成した。今回の発表は、2035年までにGDP比5%達成に向けた取り組みの一環。

(3) NL 州

・3月2日、ニューファンドランド島西部で大規模な風力エネルギー由来の「グリーン水素」プロジェクトを推進していたWorld Energy GH2が債権者保護を申請。同社は約1億ドルの負債を抱え経営難に陥っている。州政府は2月、使用料未払いを理由に同社の州有地使用許可を取り消した。

・3月3日、州政府は、ベイ・デュ・ノール(Bay du Nord)オフショア石油メガプロジェクトを進めることでエクイノール(ノルウェー)およびBP(英)と合意。同プロジェクトはカナダ初となる深海油田で、ニューファンドランド島東沖500km、水深最大1200mの海域に浮体式プラットフォームを設置するもの。2023年にコスト高騰を理由に中断していた。州政府は、プロジェクトの第1フェーズで64億加ドルのロイヤリティ収入を得る見込み。また連邦政府は、プロジェクト推進を支援するため、国連海洋法条約(UNCLOS)に基づき排他的経済水域(EEZ, 200海里)外の石油開発に対して義務付けられる支払い(10億加ドルに達する可能性)を負担することに合意。プロジェクトの最終投資決定は2027年を予定。

(4) PEI 州

・3月11日、州は2025年、観光客数(前年比10%増の187万人)、消費額(同12.4%増)、宿泊数(同7%増)いずれも過去最高を記録したと発表。

・3月23日、ランツ州首相は、州政府が蓄電池システムに関する関心表明の募集を開始したと発表。10~50メガワットの蓄電能力を有し、複数の場所に分散設置が可能で、最大8時間のバックアップ電源を供給できるシステムが対象。電力の安定供給を目指す取り組みの一環。

(5) NS 州

・3月2日、ヒューストン州首相とフォード・オンタリオ州首相は、州間貿易強化に向けた取り組みの一環として、互いの州産アルコールを生産者・消費者が直接販売・購入することを可能にする協定を締結。

・3月3日、州内で風力エネルギー由来の「グリーン水素」プロジェクトを推進中のエバーウィンド(EverWind)は、米資産運用会社ニューヴィーン(Nuveen)からプロジェクト総資本コストの10%にあたる2.4億加ドルの資金調達に成功、第1フェーズ(約100基の陸上風力タービン、650メガワット)の建設を2026年中に開始できると発表。最終的には、ケープブレトン島で水素をアンモニアに変換する施設建設を目指す。

・3月27日、ヒューストン州首相は、NB州がNS州とつなぐトランスカナダハイウェイで通行税を導入すると発表(※上記NB州政治ニュース参照)したことについて、NS州民に対する関税であるとして遺憾を表明、これについて両州間で協議中であると発言。

・3月27日、州政府は、主要インフラ・資源プロジェクトに関する環境影響評価プロセスを1本化する協定を連邦政府と締結。同合意により、これまでは連邦・州両方の環境影響評価が必要となってきた大型プロジェクトについて、州の判断により「ワン・プロジェクト・ワン・レビュー」のアプローチを採用することが可能となる。

(6) NB州

・3月2日、ホルト州首相は、トロントで開催された世界有数の鉱業イベントPDACで、州の新包括的鉱物戦略を発表。かつて州の主要産業であった鉱業部門の再活性化を目的として、州政府が今春提出を予定している州鉱業法改正案の基礎となる内容で、事業者にとって明確な承認プロセス、地元にとって測定可能な経済効果、先住民とのパートナーシップ、環境保護の原則が含まれる。

・3月23日、州政府は、2024年末に連邦政府が実施した消費税一時免税措置により失われた税収の補填として、連邦政府が州の2公用語(英仏)対応デジタル医療記録システムに6000万加ドルを拠出することで合意。2024年末の消費税一時免税措置により、州では一部品目に対する連邦税(5%)と州税(10%)を合わせた統合売上税(HST)全体の徴収が一時停止した。

・3月27日、州政府は、ホルト州首相がベルギーとフランスで貿易ミッションを実施すると発表。物流、エネルギー、海事サービス、イノベーション、クリーンテック他分野の企業と面会。

(了)